Monthly Report

作成基準日：2026年7月31日

セゾン資産形成の達人ファンド

追加型投信 / 内外 / 資産複合

LSEG Lipper Fund Awards Winner 2025 Japan　R&I ファンド大賞 2025

月次運用レポート 2026年8月号

セゾン投信

長期投資家の皆さまへ

今月の当ファンドの基準価額は、半導体関連株式の保有比率が高いものを中心に投資先ファンドが下落したほか、為替が円高となったことを受けて下落しました。

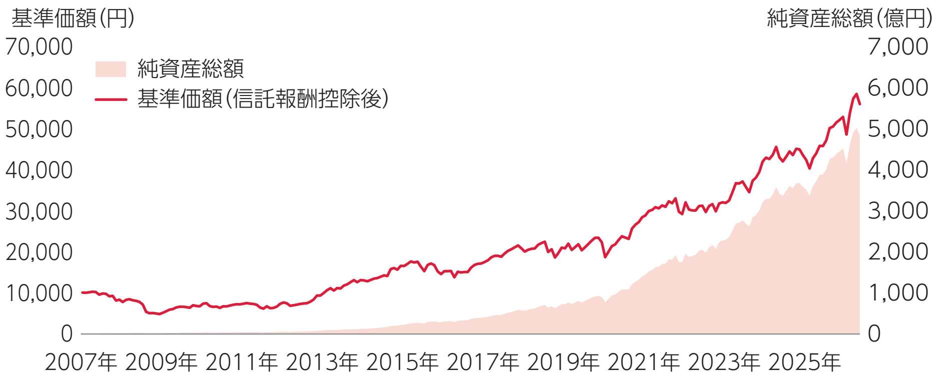
AIが社会やビジネスに与える影響の大きさを、現時点で正確に見極めることは難しく、先行きが見通しにくいことから、一部では株価の動きが不安定になっています。しかし、価格が大きく変動しても、価値が同じように変化するわけではなく、価値と価格の差が投資リターンの源泉であることには変わりがないことから、一貫した姿勢を保って投資を続けることが重要だと認識しています。

引き続き、投資先ファンドを通じて調査を行い、投資対象の価値と価格の関係を重視して投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー　瀬下 哲雄

ファンドパフォーマンス

基準価額と純資産総額（2026年7月31日現在）



	2026年6月	2026年7月	前月比
基準価額	58,482円	**56,028円**	-2,454円
純資産総額	5,023.0億円	**4,834.6億円**	-188.4億円

	基準価額	日付
設定来安値	4,601円	2009年3月11日
設定来高値	59,550円	2026年7月2日

騰落率（2026年7月31日現在）

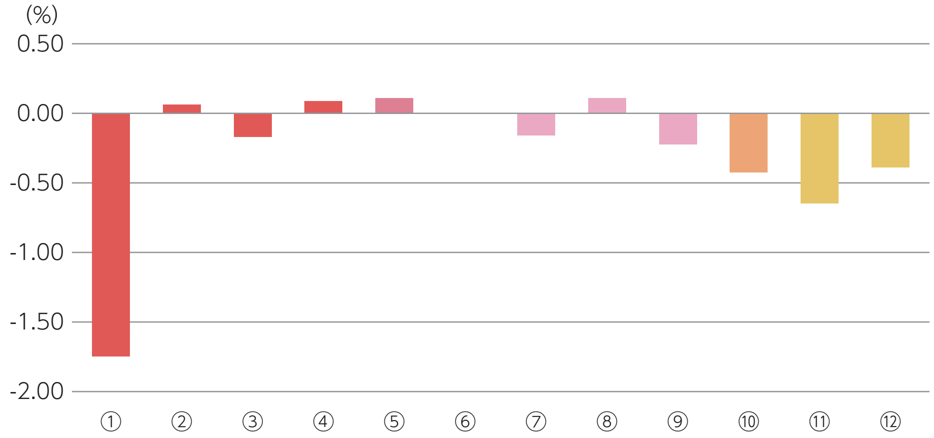
期間	騰落率
1ヶ月	-4.20%
6ヶ月	7.39%
1年	22.25%
3年	52.84%
5年	82.95%
10年	268.92%
15年	687.35%
設定来	460.28%

年換算収益率	9.32%
年換算標準偏差	15.08%

＜年換算収益率・標準偏差について＞
ファンドの設定開始から2026年7月31日まで年245営業日として年率換算したものです。
小数点第3位を四捨五入しております。
＜標準偏差とは＞
投資信託においては、運用成果のバラつきの程度（リスク）を表す指標です。この値が大きいほど、基準価額の価格変動が大きいことを示します。

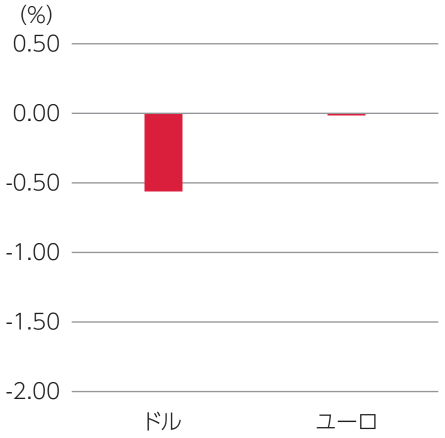
基準価額の変動要因（概算）

投資先ファンド価格の変動による影響



※月末の投資比率に基づく当月の基準価額への影響度の概算値/投資先ファンド通貨建て

為替変動による影響



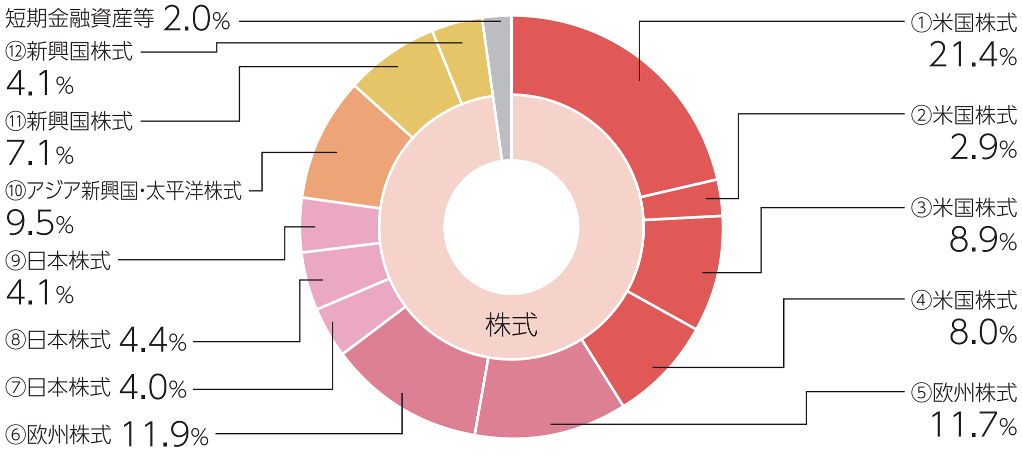
※月末の投資比率に基づく当月の基準価額への影響度の概算値

	ファンド名称	地域/資産
①	バンガード 米国オポチュニティファンド	米国株式
②	アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	米国株式
③	BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト	米国株式
④	フォントベル・ファンド－USエクイティ－クオリティ・グロース	米国株式
⑤	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）	欧州株式
⑥	エイカス・ヨーロッパ株式ファンド	欧州株式

	ファンド名称	地域/資産
⑦	スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	日本株式
⑧	スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	日本株式
⑨	コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）	日本株式
⑩	FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	アジア新興国・太平洋株式
⑪	コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド90（適格機関投資家限定）	新興国株式
⑫	フォントベル・ファンド－mtxエマージング・マーケット・リーダーズ	新興国株式

ファンドの状況

資産配分比率および地域・ファンド別配分比率（2026年7月31日現在）



※外貨建て資産については原則として為替ヘッジは行いません。
※地域は、各投資対象ファンドが投資する主要な市場を表しています。
※計算過程で四捨五入の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

7月の運用状況

今月は、投資比率の調整のため、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSAアジア・パシフィック株式ファンド、フォントベル・ファンドーmtxエマージング・マーケット・リーダーズ、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、コムジェスト日本株式ファンドを売却し、エイカス・ヨーロッパ株式ファンド、フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース、コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンドを購入しました。

7月の市場動向

株式

7月度の株式市場の動向

米国とイランの停戦合意が事実上崩壊したことにより、中東情勢が緊迫化して原油などのエネルギー価格が上昇し、軟調に推移しました。また、依然としてAI投資の収益化への道筋が見通せないなかで、AI関連投資の持続可能性への懸念が高まったことを受けて、半導体関連株式が下落しました。

7月度の主要指数の概況

地域	指数	騰落率
世界	MSCI All Country World 指数（米ドル）	0.00%
米国	S&P500（米ドル）	-0.13%
欧州	MSCI Europe 指数（ユーロ）	0.90%
日本	TOPIX［東証株価指数］（円）	0.21%
太平洋（日本除く）	MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	6.57%
新興国	MSCI Emerging 指数（米ドル）	-3.31%

為替

7月度の為替の動向

エネルギー価格の上昇を背景に政策金利の引き上げ観測が高まったユーロが堅調に推移し、ドルに対して上昇しました。円は、終盤まで財政赤字拡大への警戒が高まったことを背景に軟調に推移しましたが、月末に日米両政府による協調介入が行われて上昇し、対ドル・対ユーロで円高となりました。

7月度の為替の概況

通貨	レート※	騰落率
ドル（円）	157.40	-3.17%（円高）
ユーロ（円）	181.43	-2.29%（円高）
ユーロ（ドル）	1.1527	0.92%（ユーロ高）

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

参考情報　組入上位10銘柄

（2026年6月30日現在）

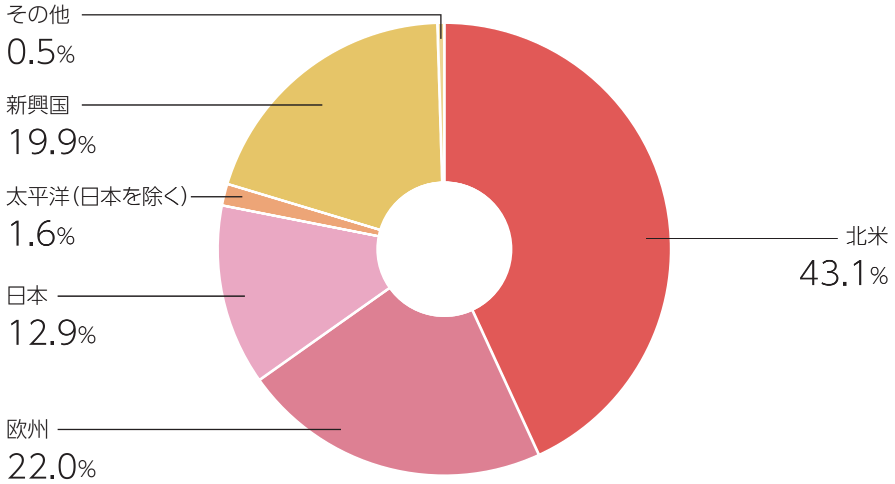
	銘柄名	業種	国	比率
1	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	2.5%
2	台湾セミコンダクター（TSMC）	情報技術	台湾	2.1%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	1.9%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	1.8%
5	SKハイニックス	情報技術	韓国	1.6%
6	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	1.5%
7	フレックス	情報技術	米国	1.3%
8	KLAコーポレーション	情報技術	米国	1.3%
9	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	1.1%
10	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	1.1%

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。
※各投資先ファンドの上位10銘柄情報を基にセゾン投信株式会社が算出したものです。
※本資料に記載の「上位10銘柄情報」は、各投資先ファンドから提供された情報に基づき、セゾン投信が独自に集計・算出したもので、実際の組み入れ比率と異なることがあります。また特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。
※各銘柄の構成比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する割合を基に算出しています。また、計算過程で四捨五入等の処理が行われている場合があります。
※本資料は参考情報としてご提供するものであり、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。詳細は交付目論見書をご確認ください。
※各銘柄の業種については、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。
※各銘柄の構成比率には、ADRや優先株等が含まれている場合があります。

参考情報　地域・国別投資比率

（2026年6月30日現在）

地域別投資比率



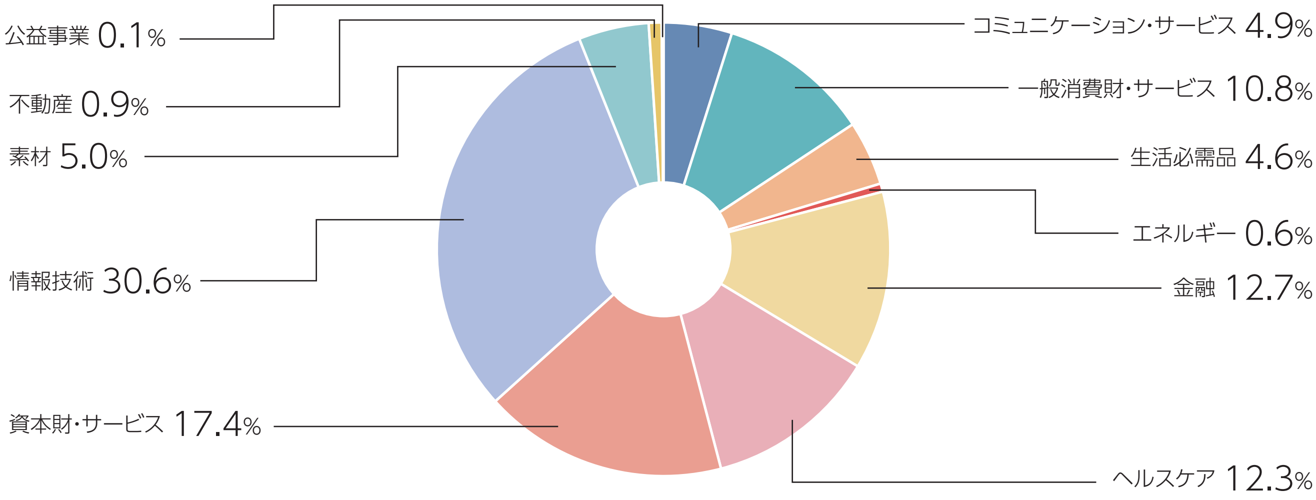
国別投資比率（上位10まで）

国名	セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率
アメリカ	42.9%
日本	12.9%
台湾	5.9%
フランス	4.8%
スイス	4.7%
中国	4.4%
韓国	4.2%
イギリス	3.6%
インド	2.7%
オランダ	2.1%

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。
※セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
※セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCIの分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

参考情報　業種別投資比率

（2026年6月30日現在）



※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。
※セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
　また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
※セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、計算過程で四捨五入の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

バンガード 米国オポチュニティファンド（インスティテューショナルシェア・クラス）

7月度騰落率（ドル建て）		
	当ファンド	-8.7%
	（参考指数）ラッセル3000種指数	-0.5%

ファンド情報（2026年6月末現在）

組入銘柄数
213

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：39.5%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Micron Technology Inc.	情報技術	10.5%
2	Flex Ltd.	情報技術	5.5%
3	Xometry Inc.	資本財・サービス	4.5%
4	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.9%
5	Intel Corp.	情報技術	3.3%
6	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	2.9%
7	KLA Corp.	情報技術	2.5%
8	Nextpower Inc.	資本財・サービス	2.4%
9	indie Semiconductor Inc.	情報技術	2.0%
10	Jabil Inc.	情報技術	2.0%

業種別構成比率

	業種	組入比率
1	情報技術	37.5%
2	ヘルスケア	20.8%
3	資本財・サービス	19.1%
4	金融	6.6%
5	一般消費財・サービス	6.3%
6	コミュニケーション・サービス	4.4%
7	素材	1.9%
8	生活必需品	1.7%
9	エネルギー	1.6%
10	不動産	0.1%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ（クラスI）

7月度騰落率（ドル建て）		
	当ファンド	2.9%
（参考指数）	S&P500指数	-0.1%
（参考指数）	ラッセル1000グロース指数	-4.8%

ファンド情報（2026年6月末現在）

組入銘柄数
21

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：55.20%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Amphenol Corp.	情報技術	7.35%
2	Eaton Corp. PLC	資本財・サービス	5.90%
3	Alphabet, Inc.	コミュニケーション・サービス	5.57%
4	Quanta Services, Inc.	資本財・サービス	5.54%
5	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	5.50%
6	Charles Schwab	金融	5.39%
7	Mastercard, Inc.	金融	5.06%
8	Ecolab, Inc.	素材	5.04%
9	Motorola Solutions, Inc.	情報技術	5.02%
10	Roper Technologies, Inc.	情報技術	4.83%

業種別構成比率

	業種	組入比率
1	情報技術	34.05%
2	資本財・サービス	20.15%
3	金融	10.44%
4	ヘルスケア	10.21%
5	一般消費財・サービス	9.90%
6	コミュニケーション・サービス	8.42%
7	素材	5.04%
8	生活必需品	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	不動産	0.00%
11	公益事業	0.00%

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト（Iクラス）

7月度騰落率（ドル建て）		
	当ファンド	-1.8%
	（参考指数）S&P500指数	-0.1%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

		組入銘柄数
外国株式等	93.1%	40
現金等	6.9%	

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：48.0%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	KLA Corp	情報技術	7.7%
2	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	6.6%
3	Microsoft Corp	情報技術	5.9%
4	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.9%
5	Apple Inc	情報技術	4.8%
6	Applied Materials Inc	情報技術	4.7%
7	Mastercard Inc	金融	3.7%
8	Palo Alto Networks Inc	情報技術	3.5%
9	Linde PLC	素材	3.3%
10	Analog Devices Inc	情報技術	3.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	42.1%
2	金融	14.4%
3	ヘルスケア	9.1%
4	一般消費財・サービス	9.0%
5	資本財・サービス	7.4%
6	コミュニケーション・サービス	7.1%
7	生活必需品	6.6%
8	素材	4.3%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース（クラスG）

7月度騰落率（ドル建て）		
	当ファンド	2.4%
	（参考指数）S&P500指数	-0.1%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

		組入銘柄数
外国株式等	96.3%	41
現金等	3.7%	

組入上位10銘柄と投資比率（上位10銘柄の合計：37.6%）

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc-Cl A	コミュニケーション・サービス	5.6%
2	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	4.5%
3	Waste Management Inc	資本財・サービス	4.4%
4	Mastercard Inc - A	金融	4.0%
5	Iron Mountain Inc	不動産	3.6%
6	RB Global Inc	資本財・サービス	3.5%
7	Broadcom Inc	情報技術	3.0%
8	Intercontinental Exchange Inc	金融	3.0%
9	Synopsys Inc	情報技術	3.0%
10	Netflix Inc	コミュニケーション・サービス	3.0%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	資本財・サービス	29.8%
2	情報技術	20.8%
3	金融	15.6%
4	コミュニケーション・サービス	8.6%
5	一般消費財・サービス	7.1%
6	ヘルスケア	4.9%
7	不動産	3.6%
8	素材	3.1%
9	生活必需品	1.9%
10	エネルギー	1.0%
11	公益事業	0.0%

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

7月度騰落率（円建て換算※）		
	当ファンド	-0.7%
	（参考指数）MSCI ヨーロッパ・インデックス	1.8%

マザーファンドの状況（2026年7月末現在）

資産構成比率

外国株式等	97.3%	組入銘柄数
短期金融資産等	2.7%	39

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入状況）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	7.1%
2	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	4.6%
3	ノボネシス	素材	デンマーク	4.5%
4	エア・リキード	素材	フランス	4.3%
5	コンパス・グループ	一般消費財・サービス	イギリス	3.8%
6	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	3.7%
7	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	3.6%
8	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.2%
9	ストローマン・ホールディング	ヘルスケア	スイス	3.2%
10	ロンザ・グループ	ヘルスケア	スイス	3.1%

※MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を資産運用業協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

エイカス・ヨーロッパ株式ファンド（Bクラス）

7月度騰落率（ユーロ建て）		
	当ファンド	-0.7%
	（参考指数）MSCI ヨーロッパ・インデックス	0.9%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

外国株式等	99.0%	組入銘柄数
短期金融資産等	1.0%	32

組入上位5銘柄と組入比率

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	ASML	情報技術	オランダ	6.7%
2	Straumann	ヘルスケア	スイス	6.4%
3	Schneider Electric	資本財・サービス	フランス	5.2%
4	Novonesis	素材	デンマーク	4.4%
5	Lindt	生活必需品	スイス	4.3%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	スイス	28%
2	フランス	15%
3	イギリス	14%
4	アイルランド	9%
5	オランダ	8%
6	デンマーク	7%
7	イタリア	6%
8	ドイツ	4%
9	ポルトガル	3%
10	スペイン	2%
11	スウェーデン	2%
12	その他	0%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	ヘルスケア	24%
2	資本財・サービス	22%
3	情報技術	16%
4	生活必需品	13%
5	一般消費財・サービス	12%
6	素材	8%
7	金融	4%
8	コミュニケーション・サービス	0%
9	エネルギー	0%
10	不動産	0%
11	公益事業	0%

スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>

7月度騰落率（円建て）			
	当ファンド		-1.9%
	（参考指数）	日経平均株価	-8.1%
		東証株価指数（TOPIX）	0.2%

マザーファンドの状況（2026年6月末現在）

資産構成比率

国内株式	96.8%
現金・その他	3.2%
組入銘柄数	33

業種別構成比率（上位5業種/東証33分類）

	東証33業種	比率（%）
1	化学	17.99%
2	ガラス・土石製品	11.14%
3	機械	9.67%
4	サービス業	8.53%
5	その他金融業	7.79%

※比率は対純資産総額。

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
上村工業	化学
メック	化学
横浜ゴム	ゴム製品
MARUWA	ガラス・土石製品
ダイフク	機械
マックス	機械
山洋電気	電気機器
プレミアグループ	その他金融業
ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業
トーセイ	不動産業

（当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>

7月度騰落率（円建て）			
	当ファンド		2.4%
	（参考指数）	日経平均株価	-8.1%
		東証株価指数（TOPIX）	0.2%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

国内株式	99.4%
現金・その他	0.6%
組入銘柄数	22

業種別構成比率（上位5業種/東証33分類）

	東証33業種	比率（%）
1	電気機器	27.41%
2	保険業	14.65%
3	小売業	11.49%
4	その他金融業	10.02%
5	銀行業	8.61%

※比率は対純資産総額。

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン＆アイ・ホールディングス	小売業
信越化学工業	化学
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業
オリックス	その他金融業
東京海上ホールディングス	保険業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

7月度騰落率（円建て）		
当ファンド		-4.7%
（参考指数）	日経平均株価	-8.1%
	東証株価指数（TOPIX）	0.2%

マザーファンドの状況（2026年7月末現在）

資産構成比率

国内株式等	98.0%	組入銘柄数
短期金融資産等	2.0%	44

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入状況）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	村田製作所	情報技術	日本	4.3%
2	第一ライフグループ	金融	日本	4.2%
3	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.0%
4	KOKUSAI ELECTRIC	情報技術	日本	3.7%
5	キーエンス	情報技術	日本	3.4%
6	キオクシアホールディングス	情報技術	日本	3.4%
7	ダイフク	資本財・サービス	日本	3.1%
8	東京海上ホールディングス	金融	日本	3.0%
9	ファナック	資本財・サービス	日本	3.0%
10	ディスコ	情報技術	日本	3.0%

（当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

FSSAアジア・パシフィック株式ファンド（クラスⅢ）

7月度騰落率（ドル建て）	
当ファンド	-0.6%
（参考指数）MSCI アジア太平洋（日本を除く）インデックス	-2.5%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

外国株式等	99.6%	組入銘柄数
現金・その他	0.4%	52

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	9.7%
2	Samsung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	9.2%
3	MediaTek Inc	情報技術	台湾	6.7%
4	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	6.3%
5	SK hynix Inc.	情報技術	韓国	5.2%
6	ICICI Bank Limited	金融	インド	3.8%
7	AIA Group Limited	金融	香港	3.5%
8	HDFC Bank	金融	インド	3.0%
9	Realtek Semiconductor Corp	情報技術	台湾	3.0%
10	Midea Group Co. Ltd. Class H	一般消費財・サービス	中国	2.6%

国別投資比率

	国名	比率（%）
1	台湾	28.7%
2	中国	24.5%
3	韓国	17.2%
4	インド	11.9%
5	香港	6.2%
6	シンガポール	3.0%
7	インドネシア	2.7%
8	日本	1.3%
9	アメリカ	1.0%
10	その他	3.0%

業種別投資比率

	業種	比率（%）
1	情報技術	42.0%
2	金融	21.3%
3	資本財・サービス	12.6%
4	一般消費財・サービス	11.2%
5	コミュニケーション・サービス	8.6%
6	ヘルスケア	3.2%
7	素材	0.6%
8	生活必需品	0.0%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

コムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンド90（適格機関投資家限定）

7月度騰落率（円建て換算※）	
当ファンド	-10.2%
（参考指数）MSCI エマージング・マーケット・インデックス	-9.4%

マザーファンドの状況（2026年7月末現在）

資産構成比率

外国株式等	97.7%	組入銘柄数
短期金融資産等	2.3%	33

組入上位10銘柄と組入比率（マザーファンドの組入状況）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	台湾セミコンダクター（TSMC）	情報技術	台湾	9.7%
2	SKハイニックス	情報技術	韓国	9.0%
3	サムスン電子	情報技術	韓国	8.5%
4	デルタ電子	情報技術	台湾	7.6%
5	テンセント・ホールディングス（騰訊控股）	コミュニケーション・サービス	中国	3.9%
6	エースピード・テクノロジー	情報技術	台湾	3.9%
7	CATL（寧徳時代）	資本財・サービス	中国	3.9%
8	ディスカバリー	金融	南アフリカ	3.7%
9	キャピテックバンク	金融	南アフリカ	3.3%
10	バジャジ・ファイナンス	金融	インド	3.1%

※MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を資産運用業協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツマザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

フォントベル・ファンド－mtx エマージング・マーケット・リーダーズ（Gクラス）

7月度騰落率（ドル建て）	
当ファンド	-4.0%
（参考指数）MSCI エマージング・マーケット・インデックス	-3.3%

ファンド情報（2026年6月末現在）

資産構成比率

外国株式等	98.2%	組入銘柄数
現金・その他	1.8%	58

組入上位10銘柄（上位10銘柄の合計：44.6%）

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	TSMC	情報技術	台湾	9.9%
2	SK hynix Inc	情報技術	韓国	9.1%
3	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	6.0%
4	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	4.3%
5	Samsung Electronics-Pref	情報技術	韓国	3.2%
6	Accton Technology Corp	情報技術	台湾	2.9%
7	Elite Material Co Ltd	情報技術	台湾	2.8%
8	Naura Technology Group Co-A	情報技術	中国	2.4%
9	Grupo Mexico Sab De Cv-Ser B	素材	メキシコ	2.0%
10	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	2.0%

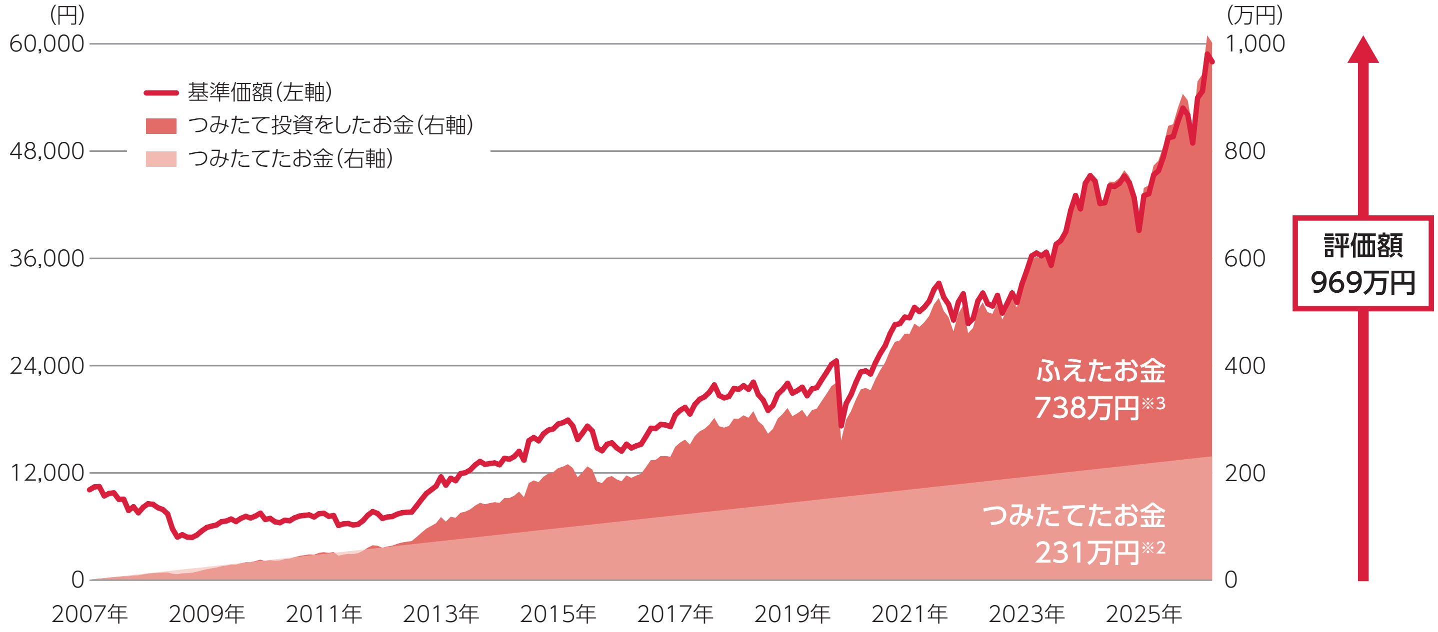
国別投資比率

	国名	比率（%）
1	韓国	22.9%
2	台湾	20.8%
3	中国	19.6%
4	インド	9.5%
5	ブラジル	7.3%
6	南アフリカ	3.8%
7	香港	3.6%
8	メキシコ	2.9%
9	その他	7.9%

業種別投資比率

	業種	比率（%）
1	情報技術	41.3%
2	金融	17.6%
3	一般消費財・サービス	9.4%
4	資本財・サービス	8.7%
5	素材	7.0%
6	コミュニケーション・サービス	5.2%
7	不動産	3.4%
8	公益事業	2.9%
9	エネルギー	2.1%
10	ヘルスケア	0.6%
11	生活必需品	0.0%

セゾン資産形成の達人ファンドに毎月1万円つみたてしていたらどうなった？



2007年5月～2026年7月 毎月1万円ずつ積立投資した場合※1

※1 毎月19日（休日の場合は翌営業日）の翌々営業日の当ファンドの基準価額で毎月1万円ずつ購入した場合。
※2 2026年7月積立時の累積投資金額
※3 2026年7月末時点の評価損益
計算過程においては税金・手数料・費用等は考慮しておりません。上記は、積立投資の一例であり、積立による購入は将来における収益の保証や、基準価額下落時における損失を防止するものではありません。また、値動きによっては、積立よりも一括による購入の方が結果的に有利になる場合もあります。
なお、上図は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

公式SNSで
最新情報をチェック！
YouTube

ファンドの特色

- **世界中の株式に投資**
  投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる世界の株式に投資を行います。
- **国際分散投資**
  複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模等を勘案して長期的な視点で決定します。
- **アクティブファンドに投資**
  主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。投資対象ファンドは、企業分析をしっかり行っていることや、長期的な視点で運用されていること、手数料が適正なことを選定条件としています。
- **原則として、為替ヘッジは行いません**

投資信託ご購入時の注意

■投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金制度が適用されません。■投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。■運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。■投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。■各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。■お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因
当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※「自動けいぞく投資契約」に基づく収益分配金の再投資は、計算期間終了日（決算日）の基準価額をもって行います。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
購入・換金申込日	原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク証券取引所休業日、ニューヨークの銀行休業日、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には申込みの受付を行いません。
信託期間	無期限（設定日：2007年3月15日）
決算日	毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）およびつみたて投資枠（特定累積投資勘定）の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。 ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用
○購入時手数料：ありません。
○信託財産留保額：ありません。
◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用
○運用管理費用：
ファンドの日々の純資産総額に年0.572%（税抜 年0.52%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度（税込）となります。
※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬（消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料で使用している第三者機関の評価、ファンドアワード、ロゴ等について

当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。
R&Iファンド大賞については、https://www.r-i.co.jp/investment/fund_award/index.htmlをご覧ください。

R&Iファンド大賞2025
セゾン資産形成の達人ファンド
部門:投資信託10年　カテゴリー:外国株式コア　受賞:優秀ファンド賞

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リッパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性、エフェクティブ・リターン)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにLSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.com (https://www.lipperfundawards.com/Disclaimer)をご覧ください。LSEG Lipperは、当該情報に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。
LSEG リッパー・ファンド・アワードのロゴは、LSEG Lipperの評価結果に基づき授与されたものであり、ロゴと共に記載される情報について、LSEG Lipperはその正確性、完全性、または信頼性を保証するものではありません。

LSEG リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2025
セゾン資産形成の達人ファンド
部門:投資信託部門　リッパー分類:ミックスアセット　日本円　フレキシブル型　評価期間:10年　受賞:最優秀ファンド賞

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。
S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。
MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
本文中のデータは、Bloombergから取得しています。
「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.、および同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークです。
ブルームバーグは、ブルームバーグ指数に対する一切の専有的権利を有しています。ブルームバーグは、このマテリアルを承認もしくは支持するものではなく、また、このマテリアルに含まれるいかなる情報の正確性もしくは完全性についても保証するものではなく、明示黙示を問わず、このマテリアルから得られる結果に関していかなる保証も行わず、また、法律上認められる最大限度において、ブルームバーグはこのマテリアルに関して生じるいかなる侵害または損害についても何らの責任も債務も負いません。

委託会社その他関係法人

■委託会社（ファンドの運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。）
セゾン投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第349号　加入協会：一般社団法人資産運用業協会

セゾン投信お問い合わせ先	お客さま窓口 03-3988-8668 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）	ホームページ https://www.saison-am.co.jp/

■受託会社（ファンド財産の保管・管理・計算等を行います。）
野村信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

■販売会社情報一覧

（社名は五十音順）

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	
株式会社京都銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社滋賀銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
セゾン投信株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第349号		○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○				
大和証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○				
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○				
株式会社ＵＩ銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）（オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○				
株式会社横浜銀行※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
JAバンク（JA/信連/農林中金）※1	お取り扱いについては、JAバンクのホームページをご確認ください。https://www.jabank.org/tameru/ichiran/ （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

※1 NISAつみたて投資枠専用商品となります。
※上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。お申込みにあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。